

## 令和5年(2023年)三条市議会第2回定例会請願文書表

受理番号	第 5 号	受理年月日	令和5年3月8日
件 名	新潟県の最低賃金を抜本的に底上げを求める請願	請願者の住所及び氏名	
紹介議員	酒井 健君 森山 昭君 武藤元美君 燕 幸男君		
請 願 文			
<p><b>【請 願 理 由】</b></p> <p>中央最低賃金審議会は、2022年度の最低賃金の引上げ額について、ABランクで31円、CDランクで30円とする目安を厚生労働大臣に答申しました。それを受けて新潟地方最低賃金審議会では1円加算の31円とし、890円としました。しかしながら、最高額の東京都とは182円もの格差があります。また、新潟県の最低賃金は、北陸・関東・信越の13都府県中、下から2番目の低さです。とても納得できるものではありません。私たちは格差を是正するため、最低賃金法を改正し、全国一律制度にすることを求めています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴い、原油や電気、ガス料金のほか食料品など生活必需品の物価の高騰が続く中、私たちの暮らしは一層厳しくなっています。その影響は低所得者ほど大きくなっています。</p> <p>2022年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)では、最低賃金の引上げについて、「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1,000円以上となることを目指し、引上げに取り組む」としています。私たちは、27都道府県で取り組んできた「最低生計費試算調査」で「8時間働けば人間らしく暮らせる」には、全国どこでも月額24万円(時給1,500円)以上必要であることを明らかにしてきました。よって、少なくとも1,000円未満の地方を早急に1,000円以上に引き上げて地域間格差を是正することが必要と考えます。</p> <p>最低賃金の引上げに当たっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。骨太の方針にも「適切な価格転嫁が行われる環境の整備に取り組むほか、抜本的に拡充した賃上げ促進税制の活用促進、賃上げを行った企業からの優先的な政府調達等に取り組む、地域の中小企業も含めた賃上げを推進する」と示されています。日本商工会議所などの中小企業団体が求める社会保険料の減免も含めた支援の強化を求めるものです。</p> <p>つきましては、下記の項目の早期実現を求め、意見書を関係機関に提出してください。</p>			

**【請 願 事 項】**

- 1 政府は、最低賃金法を全国一律最低賃金制度に改正すること。
- 2 政府は、地域別最低賃金1,500円以上を目指すこと。
- 3 政府は、最低賃金の引上げに当たっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化を図ること。

付託委員会

経済建設常任委員会